

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国コンビニ業界、ネット連携がカギ

日系、『一帯一路』に沿って内陸部を攻略

■ 中国コンビニ業界、ネット連携がカギ

中国チェーンストア経営協会によると、2016 年末の店舗数は約 10 万店で、16 年の売上高合計は 1334 億元（約 2 兆 3 千億円）。店舗数は日本の 2 倍弱だが、売上高では 4 分の 1 程度にとどまっている。一方、日本勢は中国勢との顧客獲得競争が激化している。

中国系のコンビニ

地場のコンビニは日本勢のような品ぞろえやサービスは難しいが、ネット購入品の引取りなどで利用者が頻繁に立ち寄り、売上高の増加につながっている。北京市で店舗を増やす「便利蜂」のように日本勢に近い品ぞろえやサービスで競合する企業も出てきている。国有石油大手系の「易捷」と「崑崙好客」の 2 社がガソリンスタンドをベースに 2 万店舗前後を展開し、広東省が地盤で 1 万店舗を展開する「美宜佳」や「天福」、四川省を地盤とする「紅旗連鎖」が伸びている。無人コンビニも登場するなど変化も激しくなっている。中国の流通業に詳しい専門家によると、「ネットとの連携など中国で独自に生まれている消費者のニーズを先取りすることが勝ち残りの条件だ」と指摘している。

日系コンビニの主戦場は中国内陸部

ローソンは 1996 年に上海市に中国 1 号店を出店し、重慶には 2010 年に進出し約 160 店、今春にも日系のコンビニとしては初めて内陸部の安徽省に出店し、20 年までに 100 店以上を展開する予定で進んでいる。ローソンの中国での店舗数は約 1400 店だが、20 年に 2 倍以上の 3000 店まで広げる計画だという。セブン&アイ・ホールディングスは 17 年 11 月末時点で中国に 2520 店を展開するが、四川省成都の店舗数は前年に比べ 3 割弱多い 77 店、重慶も同 3 割超の 46 店に増やした。同社は「中国の『一帯一路』の方針に沿って内陸部でも地域・店舗数の拡大を進めていく」という。ファミリーマートも中国の出店拡大を続け、17 年 11 月末に前年同月比で約 2 割多い 2177 店となった。店舗の約半数を上海が占めるが、成都は 4 割多い 85 店に引き上げるなど内陸部への進出を加速させている。

■ 貧富の差、1%の富豪に 82%の富

「世界で貧富の差がさらに拡大している」。英国の国際協力団体オックスファムの発表によると、2017 年に世界で生み出された富の 82%を最も豊かな 1%が独占し、世界の貧しい半分の 37 億人が手にした富の割合は 1%未満だったことが明らかになった。同報告書によると、17 年には世界の富裕層の資産増加額は 7620 億ドルに上り、資産額 10 億ドル以上の富裕層は 2043 人に増え、増加幅は過去最高だった。また同報告書によると、世界で最も豊かな 42 人が手にする資産は、世界で最も貧しい 37 億人が手にした資産の合計に匹敵するという。オックスファムは各国政府に対し、累進課税制度の導入、企業管理職の所得制限を行うとともに、「タックスヘイブン」を共同で摘発して、富の平等さを実現するよう呼びかけている。

■ 「MUJIホテル」、中国・深圳に開業

良品計画のブランドを冠した世界初となる「MUJIホテル」が 18 日、中国南部の広東省深圳で開業した。ホテル内には衣料雑貨店「無印良品」や同社の飲食店が併設され、客室にも無印良品の寝具やアメニティグッズを提供し、無印良品が体現できるという。中国は海外で最大市場で、ホテルを通じてビジネスパーソンら新たな消費者を呼び込んでいる。ホテルは商業ビルの 2~6 階に入る。全 79 室あり一室の広さは 26~61 平方メートル、「アンチゴージャス、アンチチープ」とのコンセプトを掲げ、室内は木目を基調としたシンプルな内装が特徴となっている。宿泊料金は 950 元（約 1 万 6 千円）からで、同社の松崎暁社長は同日の開業式典で「世界初の空間をゆっくりと楽しんでもらいたい」と語っている。運営は現地の不動産会社が担い、良品計画は内装設計の監修などを手がけ、客室の寝具やタオル、カーテンなど無印良品の商品をそろえている。MUJIホテルは今春北京でも開業し、19 年春には東京・銀座で国内で初めて開業する計画だという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ベンチャー投資、アジア 2.2 倍に急伸

世界のベンチャー企業への投資額が 2017 年に前年比 49%増の 1644 億ドル(約 18 兆円)となり、2 年ぶりに過去最高を更新した。北米地域が 17%の伸びにとどまる一方で、中国やインドなどアジア地域が 2.2 倍に急増、北米に偏っていたベンチャー投資がアジアへと広がっていることが鮮明になった。

アジア企業へのベンチャー投資が急増

アジアのベンチャー投資額は 17 年に初めて 700 億ドルを上回り、北米の 745 億ドルに迫った。16 年の段階では北米とアジアで 2 倍近い差があったが、シリコンバレーのベンチャー投資が一服するなかでアジア企業への投資の伸びが際立った。直近の 17 年 10~12 月期で最大の投資案件は中国ライドシェア(相乗り)大手の滴滴出行と、中国通販サイトの美团点评による各 40 億ドルの資金調達だった。滴滴は1月初めにブラジルの同業を買収すると発表、調達資金を使って海外事業の拡大を進めている。一方、アジア企業への投資と並んで伸びている欧州のベンチャー投資額は 40%増の 176 億ドルだった。2017 年は人工知能(AI)を扱うベンチャー企業への投資が増えたのも特徴だった。特に米国では、AI関連の投資が前年比で 28%伸び、初めて 50 億ドルに到達している。

拡大する世界のベンチャー投資

2017 年の世界のベンチャー投資の件数は1万 1042 件で、前年比 11%増にとどまった。投資額と比べて伸び率が低いのは、1社あたりの資金調達額が大規模化していることを示している。CBインサイツのアナンド・サンワル(CEO)はこの点を「ソフトバンク・エフェクトだ」と説明している。ソフトバンクグループや、同社がサウジアラビアなどと立ち上げた「10 兆円ファンド」による大型投資が世界的に目立っているためだ。滴滴出行や米国のシェアオフィス大手ウィーワークなどが代表例といえる。ウィーワークは調達資金を使い、昨年 11 月に米交流支援サイトのミートアップを買収し、貸しスペースの用途を広げようとしている。ITとモノを組み合わせた「IoT」のサービスが増えていることも調達額の大型化に影響している。2018 年もIoTやAI関連の企業が世界のベンチャー投資をけん引する見通しだという。

■ グーグル地図、中国で利用可能に

中国で米グーグルの地図サービス「グーグルマップ」が 8 年ぶりに利用できるようになった。検索は利用できないままだが、中国への復帰を果たした。グーグルは中国での人工知能(AI)の研究拠点開設を発表し、中国ネット企業への投資も再開したばかりで、中国側には最新技術を獲得し、対外開放もアピールしたい思惑が一致した。2017 年 3 月に中国でスマートフォン(スマホ)向け翻訳アプリの提供を始めたが、利用者は限られる。代表的なサービスの一つであるグーグルマップが利用可能になったことは、中国への本格復帰となる。中国政府は自動運転を含めたAIの開発に力を入れており、グーグルの技術力に期待している。グーグルは 17 年 12 月にAIの研究開発拠点「グーグルAI中国センター」の開設を発表している。中国メディアによると、すでに 300 人以上が働くことができるオフィスを北京市内に借りたとされ、近く基礎研究から始め、将来は自動運転分野にも力を入れる。さらに今月 5 日には中国で約 9 千万人のゲーム愛好家が登録するスマホゲームのネット中継会社に出資。グーグルが中国のネット企業に投資するのは 15 年以来で、中国市場への本格復帰を図っている。

■ 北京、初の「臨空国際免税城」建設

北京市順義区は 2020 年までに、首都国際空港に隣接する T3 ターミナルビルから 600 メートルの場所に、北京で初めての「臨空国際免税城」を建設する。北京臨空国際免税城は、免税店やレジャー・文化体験施設、星付きホテル、ハイエンド・オフィスビルなど各業態を総合的に網羅する。また、T3 ターミナルビルや都市間鉄道連絡線ターミナル、T2 電車駅とのシームレス接続を実現するという。この免税城プロジェクトは、中国国旅股会社と首都機場集団、順義区政府が共同で建設、投資総額は 120 億元、2020 年完成の見通し。免税城の地上部分建設面積は 42 万平方メートルに達し、免税・レジャー・文化体験・星付きホテル・ハイエンドオフィスビルなど様々な業態を網羅する。北京臨空国際免税城が完成すると、主な商業施設の年商は 200 億元に達し、周辺の産業をけん引し、消費額 500 億元を実現、将来的には 1 億元に達し、世界最大級の臨空商業総合体となる見込みだという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

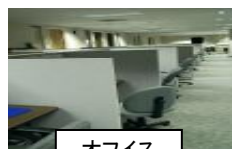
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431